

# 平成 28 年度 経営計画

## 1. 業務環境

### 1) 地域の景気動向

昨夏から年末にかけては緩やかな回復傾向が見られたものの、経済情勢の変化や暖冬による影響、紀の国わかやま国体など大規模イベントの終了に伴う影響があることから、全体では停滞の懸念が強まっています。

企業の生産活動は緩やかに回復しつつありますが、27年度の企業収益は減益見込みとなっています。

労働・雇用環境は改善傾向を維持しているものの、徐々に頭打ちの状況が見られます。

1月に発表された日銀の大胆な金融緩和（マイナス金利）政策を柱に各種政策の相乗的な効果に期待していますが、中国経済の低迷など世界経済は不透明さを増しており、先行きを注視する必要があります。

### 2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

訪日外国人客の急増、原油安を背景とする燃料価格の低減などが明るい材料となっています。

一方、イベントや公共工事の減少、年明け以降の円高による企業の投資マインド・家計の消費マインドの冷え込みによる影響が懸念されます。

消費税率の引き上げについては、増税を控えた駆け込み需要が期待される反面、製造業を中心にアップ分を価格転嫁できるかという不安、飲食業関連では消費税軽減税率の導入に伴う事務的な負担が懸念材料となっています。

## 2. 業務運営方針

1) 国・地方公共団体の中小企業施策に則し、引続き金融支援と経営支援の一体的取組みに注力しながら総合的に対応し、中小企業政策審議会における信用補完制度の見直し議論を注視しつつ、中小企業・小規模事業者のニーズに応え資金繰りの円滑化に寄与します。

①各種政策保証の取組みや、顧客目線に立った利便性の高い保証制度の創設・改訂等により、保証推進をはかります。

②「中小企業支援ネットワーク」をベースに地域金融機関ならびに関係機関との連携を密にし、一層の経営支援・再生支援の充実、強化をはかり、引き続き国の経営支援強化促進補助金を活用した外部専門家派遣事業の積極的な取組みにより、条件変更先等の正常化・ランクアップを促進します。

③業務効率化と顧客サービスの拡充をはかるため、次期電算共同化システム(ORBIT)を導入します。

- 2) 創業支援担当員を配置し、創業支援セミナーを開催するなど、関係機関と連携し創業支援に積極的に取り組みます。
- 3) 中小企業・小規模事業者の協会利用メリットを追求し、より多くの中小企業・小規模事業者にご利用いただける方策を講じ、新規取引先の開拓、保証利用度の向上に努めます。
- 4) コンプライアンス遵守については、「コンプライアンス・プログラム」および関連マニュアル等の周知、研修等を通じて、親切・丁寧・きめ細やかな対応を心がけ、業務運営にあたります。

### 3. 具体的な課題と解決のための方策

#### 1) 保証利用度の向上を図る取り組み

- ①顧客目線に立った利便性の高い保証制度の創設・改訂等を行います。「新規・利用者増進キャンペーン」を実施するとともに他協会の取り組み状況等を研究し、保証利用度の向上に努めます。
- ②地域別専任担当者制の機動力を活かし、金融機関主要店舗を訪問し、信用保証の推進を実施します。金融機関感謝店舗選考基準、感謝店舗記念式典開催、Monthly Report など広報活動の充実を図ります。
- ③金融機関・商工団体等との情報交換会や業務説明会を実施し、保証制度等の周知および信用保証の推進を実施します。
- ④引き続き中小企業経営診断システム（McSS）を利用した顧客サービスを実施し、保証付き融資の付加価値向上に努めます。
- ⑤金融機関向けの合同審査勉強会の開催を継続します。

#### 2) 金融支援と経営支援の一体的取り組み

- ①改善を必要とする事業者に対し「経営改善サポート保証」、「経営力強化保証」を積極的に提案します。
- ②地域金融機関、認定支援機関へ政策保証の内容を知ってもらうように広報活動を実施します。

#### 3) 創業支援の積極的な取り組み

- ①金融機関、認定支援機関など関係機関との連携を強化し、創業保証制度の利用促進を行います。
- ②和歌山県主催「創業セミナー」に参画するとともに、業種別「創業セミナー」を開催します。

- ③創業者向けハンドブックの改訂、のぼりの作成など創業に係る広報を強化します。
- ④女性を含む創業支援担当員を拡充し、女性創業者案件などにきめ細かな対応ができる創業支援態勢を構築します。

#### 4) 個人情報の管理と事務効率の向上

- ①ファイリングシステムの運用等により、適切に個人情報の保護・管理に努めます。
- ②実地調査等により、職員の能力向上を図ります。

#### 5) 経営支援・再生支援の充実・強化

- ①主要金融機関等と連携をはかり、専門家派遣事業（わかやま連携サポート）、「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を推進・提案します。
- ②再生支援協議会・主要金融機関と個別企業が目線合せを行う会議を実施し、経営支援・再生支援に取り組めます。
- ③改善が必要な企業に対し「経営サポート会議」開催を積極的に提案します。
- ④専門士業、地域金融機関と連携した経営相談会を実施します。

#### 6) 条件変更先等の正常化・ランクアップ

- ①条件変更先を積極的に訪問・面談し、状況把握に努めるとともに各種経営支援策を提案します。
- ②事業者の状況を把握し、必要に応じ「借換保証」活用による正常化を提案します。
- ③専門家派遣先などにつき、その後の業績推移を調査し、結果によっては適切な経営支援策を実施します。

#### 7) 適正な代位弁済の実施

個別事案の現状を的確に把握し、適正、迅速な代位弁済を実施します。

#### 8) コンプライアンスの浸透および内部監査の充実

「コンプライアンス・プログラム」に基づく活動を着実に実施し、職員のコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、関係機関との連携強化をはかり反社会的勢力や不正利用者の排除に努めます。

また、的確な内部監査の実施によりリスク管理の強化に努めます。

9) 次期電算共同化システム（ORBIT）稼動に向けた活動ならびに安全・確実な導入

①ORBIT 稼動に向けた各部門の業務規定の整備ならびに内部研修等による周知徹底を図ります。また、金融機関に対し事務変更の説明を行います。

②ORBIT への精度の高いデータ移行に努め、十分な検証作業を行って安全・確実なシステム導入を完了します。

#### 4. 保証承諾等の見通し

平成28年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	730億円	101.4%
保 証 債 務 残 高	2,350億円	100.0%
代 位 弁 済	40億円	100.0%
回 収	10億円	90.9%